

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北関東)		コンビニ（経営者）	・2月になるとイベントがたくさんある上に、乗客数が増えているので、これからは良くなる。
		一般小売店〔家電〕（経営者）	・新年度で多少の動きはあると思うので、上向く。
		コンビニ（経営者）	・前年と比較して、乗客数が2～3か月先に100人くらい違ってくと予測しているので、やや良くなる。
		コンビニ（店長）	・当店のリニューアルから3か月ほど経過し、現在、客の動きは停滞気味であるが、新年度が近づけば多少、良い方向に動くのではないかと期待している。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・今春のリニューアルオープンで、競合施設と大きく差別化でき、新規顧客を獲得できる見込みである。
		観光型ホテル（経営者）	・インバウンド客の堅調な増加や今年開催のラグビーワールドカップ、アフターデスティネーションキャンペーン、更に近県で開催されるデスティネーションキャンペーンやプレデスティネーションキャンペーン、国立公園を使った観光客誘致施策など、今年～来年プラス2年程度は、観光業界にとって追い風になると感じている。
		通信会社（営業担当）	・繁忙期の在庫一掃など、販売促進による消費増が期待できる。
		テーマパーク（職員）	・例年に比べて穏やかな天候で、来園客が増加傾向にある。
		ゴルフ場（総務担当）	・3月のオープンに向けた現在の予約状況は、3月受付676名、前年同期は405名で、プラス271名となっている。4月は676名で、前年同期506名からプラス170名と、2か月とも増加している。
		設計事務所（所長）	・東京オリンピック景気や公共工事等、建設業を中心に活気付いているため、やや良くなる。消費税増税による駆け込み需要も見込まれる。
		商店街（代表者）	・現在の客単価の落ち込みをすぐに改善できる要素は見当たらない。こうしたなか、郊外に「道の駅」の建設が進んでいる。大手業種の参入により、街なかの商店が閉店に追い込まれるのは必至である。中心市街地はゴーストタウン化に向かって進んでいる。
		一般小売店〔精肉〕（経営者）	・春を待ちたいと思うが、今年は選挙の年なので、行楽に行くような人も二の次になるのではないかと。年後半、9月の選挙が終わり、落ち着くまでは静かに推移するとみている。
		百貨店（営業担当）	・地方では、インバウンド需要や富裕層の高額品購入といった動きは、ほとんど見ることはない。消費を支えているのは中間所得層であり、この層の可処分所得は増えていないのが実情である。消費に慎重になるのは必然であり、この傾向は変わらない。
		百貨店（営業担当）	・売上比重の高い衣料品部門が相変わらずの不振で、店全体では、この先数か月も余り変わらない。
		百貨店（副店長）	・社会や経済に明るい話題が少なく、消費マインドの落ち込みは、しばらく続く。
		百貨店（店長）	・不透明な国内景気に加え、アメリカを中心とした外部環境の変化が、良い方向に向かっていない実感が無い。
		スーパー（総務担当）	・食料品の数値は良いものの、衣料品と住居用品は上がってくる要素がない。このまま、前年を下回るとみている。
	スーパー（商品部担当）	・2月以降は価格改定が始まり、消費動向に変化が生まれそうではあるが、現状から大きく変化が起こる感じは受けない。	
		コンビニ（経営者）	・正月休み明けの客の戻りが悪い。公共事業の減少等で昼の工事関係客の減少が見られたが、今後天候が良くなるとともに、乗客数も伸びてくるとみている。
		衣料品専門店（統括）	・1月に入って、大変寒い日が続いている。商店街に来る客は本当に少なく、非常に困っている。3月くらいまでは、しばらく寒さが続くので心配である。客が来ることで売上につながるわけだが、郊外にある大型ショッピングセンターへの対抗策がなかなかない状態である。

衣料品専門店（販売担当）	・例年2月は極端に暇な時期である。3～4月の卒入学関係も、現時点ではほとんど需要がない。今月の相当悪い状態が、2～3か月続くような気がしてならない。この読みが間違っていてほしいと願うばかりである。
家電量販店（営業担当）	・東京オリンピック関連で都内は活発だと思いが、地方の企業は厳しい。高稼働企業の仕入量が前年比90%と落ち込んでいる。
乗用車販売店（経営者）	・例年4月頃までは年度末や年度初めで、車検台数、新車販売などが堅調なので、今年も前年並みにはいけるのではないかと希望的観測をしている。
乗用車販売店（販売担当）	・正月のイベントも前年ほどではなく、消費税増税に向けた駆け込み需要があるかと期待していたが、それも今のところ感じられない。2～3か月先は変わらない。
乗用車販売店（販売担当）	・毎年のことだが、観光地を控えているため、観光客が減る1～4月は良くなる要素がない。現状のままでいくとみている。
自動車備品販売店（経営者）	・客が何か不安を覚えているような、お金を使うことに今一つ踏み切れないような雰囲気を感じている。お金がないわけではないのに、物を買うときに慎重であるのが、印象的で、長い間そうした雰囲気を感じている。
住関連専門店（店長）	・来客数、客単価共に、前年とほぼ同等の推移をしているためである。
住関連専門店（仕入担当）	・平成最後というフレーズが、祝賀ムードよりも漠然とした不安を感じさせている。消費税増税への備えも含め、消費を抑制している感がある。
その他専門店〔靴小売業〕（経営者）	・業界のメーカー等の再編が多く、商材確保が重要になってきている。販売していた商品の生産見通し情報が、不確実になってきている。
その他専門店〔燃料〕（従業員）	・受注残の状況に特に変わりはない。石油製品の動きは今後も天候や気温の状況で、大きく変わる。
一般レストラン（経営者）	・来客数を見ると、緩やかな減少傾向を感じるが、春になれば戻ってくると期待している。
一般レストラン（経営者）	・ターゲットを絞れば良くなる要素が少しはあるものの、先行きが不透明というよりは、不安の方が大きい。
スナック（経営者）	・平日の客入りが少なくなっている上に、インフルエンザの流行で、更に集客が少なくなっている。それが収まれば少しは元に戻るかという期待はある。
都市型ホテル（営業担当）	・例年3～4月になれば、稼働率は上がってくる。企業研修や新年度に向けての宿泊に期待はするが、現時点で、はっきりと稼働率が向上するような情報や要素もないので、変わらない。稼働率は上がるが、1月は特殊な月で下がっている状況からすると、景気自体は変わらない。
都市型ホテル（副支配人）	・2月は1月に引き続き、客室メンテナンスによる売り止め期間があるものの、それ以外は予約も好調さを維持しているため、総じて今までと変わらない。
旅行代理店（経営者）	・ゴールデンウィークに向けて、旅行商品の在庫が既にほとんどない。高額商材に客を誘導しきれていない。
旅行代理店（所長）	・第2四半期からスタートする大型観光キャンペーンの最終年度に期待したい。懸念材料としては、隣県の同様キャンペーンと重なっていることである。
タクシー（経営者）	・全体的に動きが悪いので、この先も変わらない。
通信会社（総務担当）	・店舗運営上、客が気軽にふらっと来店することが難しい方向に動いており、長期的に販売数の減少は続いていくと思われる。
競輪場（職員）	・場外発売の他場の売上も、ほぼ同様に推移している。
美容室（経営者）	・閑散月は商品の仕入れを必要最小限にとどめ、無駄な出費はできるだけ節約することで、乗りきる他に手はない。パートタイムですら募集には踏みきれない。
その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・3月の年度末需要に期待したいが、ここ2年間の顧客動向も減少傾向で回復に至っていない。地方の人手不足による賃金上昇は、企業の収益性を圧迫し、設備投資もできないという悪循環に陥っている。
一般小売店〔衣料〕（経営者）	・余り良い状況ではない。
コンビニ（経営者）	・競合店の影響で、やや悪くなる。
家電量販店（店長）	・来客数が少ない上に、単価も低く推移している。

	その他飲食 [給食・レストラン] (総務)	・米中関係を始めた国際環境の悪化が長期化するとみられ、消費マインドを含めた景況感の悪化は、当面避けられない。
	都市型ホテル (スタッフ)	・2、3月共に前年の約100%で推移している。小宴会が増えている一方で、100名以上の大型宴会は減っている。宴会数が増えているので、上向いてきているのかもしれないが、大型宴会が減っているのは当社には痛い。宿泊は前年比、予算共に100%を超える見込みである。
	都市型ホテル (営業)	・大手自動車メーカーがトラブルを起こし、操業ラインが12日間ストップしている。そのため、下請も含めた多くの企業が休業状態になり、その影響がサービス業、我々のホテル業にも出てくるものと思われる。
	タクシー運転手	・いつも同じになるが、地方では、仮に景気が良くなるとしても、5年くらいはかかる。
	タクシー (役員)	・人手不足である。
	通信会社 (局長)	・このまま人手不足が続くと、企業の生産は一定ラインから急激に落ちる。他のスタッフに負荷がかかり、連鎖的に退職する可能性もある。各企業で人材確保の対策を練らないと、経営の継続が厳しくなる。
	設計事務所 (所長)	・消費税再増税前の契約期限が3月末のため、それ以降の需要が不安である。
	× 都市型ホテル (経営者)	・良くなる要因が全く見当たらない。当地域に東京オリンピック景気の恩恵は予想できない。
	× 通信会社 (経営者)	・前年と比較しても明らかに業績が悪くなっている。過疎化、高齢化が進む地方で、現状、地域密着型業種の企業が業績を伸ばすのは至難の業である。地方創生も口ばかりで、出てくるデータは都合よく改ざんされたものでは、国民は納得できない。当調査がそのようなことがないことを祈るばかりである。
	× 通信会社 (経営者)	・このまま旧態依然としていては、年度末に向かって中小企業は踏ん張り切れない。地方では別事業への転換が必要である。
	× 住宅販売会社 (経営者)	・消費税再増税が決まって、予想どおりの買い控えが既に始まっている。少しの間はこれが続く。
企業 動向 関連 (北関東)	その他製造業 [環境機器] (経営者)	・受注予測から、生産が間に合わなくなることを心配している。
	建設業 (総務担当)	・補正予算もあるので、上向いてくるのではないかと。
	通信業 (経営者)	・少しずつではあるが、受注量が増えてきている。
	不動産業 (経営者)	・新年度への切替えが近づくにつれ、多少景気は良くなる可能性がある。
	化学工業 (経営者)	・この先の受注が確定している製品と、見通しの立てにくい製品があり、まだら模様の状況が続く。
	窯業・土石製品製造業 (総務担当)	・売上に人手不足の影響が出そうである。
	金属製品製造業 (経営者)	・今後、景気が良くなるかどうかは不明である。先は分からないので、いつも気を付けて、仕事に励んでいる。
	金属製品製造業 (経営者)	・例年4～5月は、売上が低迷する。
	一般機械器具製造業 (経営者)	・米中貿易戦争も大きな改善には向かわず、その環境のなかで、各業界が好不調に分かれる傾向である。
	電気機械器具製造業 (経営者)	・新年度の状況によるが、今のところ3月まではみえている。4月以降、新しく計画を立て、そこで伸びるかどうかで変わると思うので、しっかり注視していきたい。
	電気機械器具製造業 (経営者)	・3月までは取引先の動向に変化がなく、現状維持が続く。
	輸送用機械器具製造業 (経営者)	・2月は例年仕事が少ない。2～3か月先は少し分からないが、余り良くないままで、変わらない。
	その他製造業 [消防用品] (営業担当)	・しばらくはこのまま推移する。
	建設業 (開発担当)	・現政権誕生後、公共工事は順調で、今期の公共工事は前年比18%増、当社も前期比10%増と安定している。ただし、売上は平成5年頃に比べて3分の1である。現状、建設業は求人難で人員確保が難しいため、この状況が良いのかもしれない。人材確保が今後難しい業種で、これが今一番の課題である。

	輸送業（営業担当）	・ 今後は、新社会人、学生などの引っ越し依頼や新生活商材、インテリア等の輸送が前年並みに入る予定である。しかし、3月末に向かって、ドライバー不足のなか、車両の確保も厳しくなり、引っ越しや商品輸送も大変になると予想している。
	経営コンサルタント	・ 個人消費、設備投資などを誘発する全体的な需要拡大の兆しが見えない状況は、変わっていない。ただ、人手不足感のみがまん延している。そのため、生産性向上の必要性が一層高まっている。しかし、これらを突き動かす景気刺激の材料は、地域的な広がりでも見当たらない。
	司法書士	・ 先行きに、まとまった仕事の予約が来ていないので、余り大きな変化はない。
	社会保険労務士	・ 大手輸出企業の業績が悪化しなければ、このままの景気が続く。
	その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）	・ 引き合いが活発であり、今後も収益の改善が見込まれる。
	不動産業（管理担当）	・ 別の管理会社の協力会社として業務の一部下請をしていた取引先から、業務全般を直接受注したいとの話があり、来年度からの開始がほぼ決定している。その取引先からの売上は増加する見込みの一方で、長年、管理業務委託していた取引先の所有者が変わり、そちらの受注が引き続きもらえるか交渉中で、継続できたとしても受注額を下げられる方向にある。その他にも業務見直しによる引下げ要請が多く、それらを加味すると全体としてはやや減少する見込みである。
	広告代理店（営業担当）	・ 消費税再増税に対する不安感が強く、大きな消費を控える傾向が強い。
	x	-
雇用 関連 (北関東)		-
	職業安定所（職員）	・ 製造業を中心に、依然として求人事業所は多いが、今までのように急激にというよりは、やや良くなるという程度である。
	人材派遣会社（経営者）	・ 先行きは変わらない。
	人材派遣会社（社員）	・ 専門性を持つ即戦力以外は、派遣募集で人員補充したい企業側と、さほどスキルはないが正社員を希望する求職者側のミスマッチは埋まらず、直近で大きく状況が改善する見込みはない。
	職業安定所（職員）	・ 新規求人倍率、有効求人倍率の3か月平均は、新規求人倍率が2.33倍、有効求人倍率は1.63倍となっており、前年比でみても、変わらない。
	職業安定所（職員）	・ 有効求人倍率は、直近3か月で最も高い2.51倍となり、平成30年7月以降、5か月連続2倍以上で推移したまま大きな変動はなく、依然として高倍率を維持している。
	学校〔専門学校〕（副校長）	・ 求人はあるものの、求職者から選ばれにくい職種が多い。また、そうした業種を選んだ場合の採用率は、高いように感じる。求人難からの賃金コストの上昇により、企業努力も大変な状況である。
	人材派遣会社（経営者）	・ 積雪が多いところでは、これから更に増えるだろうし、乾燥やインフルエンザのまん延等で、多少の出控えもあるようで、生鮮食料品等の伸びが鈍る。灯油等の動きは活発で、暖房器具等も含めて目立っているが、生産は冬真ただ中の状況から厳しく、伸びは期待できない。
	人材派遣会社（管理担当）	・ 自動車関連企業の生産調整が続くため、やや悪くなる。
		x